

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月29日
【事業年度】	第47期（自平成27年7月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 横山 勝登
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 横山 勝登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月
売上高 (千円)	17,838,607	18,201,583	19,453,291	22,355,667	23,093,787
経常利益 (千円)	978,138	1,162,827	910,086	1,376,147	1,264,186
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	347,446	512,306	243,958	584,765	165,570
包括利益 (千円)	480,874	1,051,882	685,644	1,054,522	165,596
純資産額 (千円)	11,016,641	11,754,100	12,116,816	12,857,481	12,285,568
総資産額 (千円)	16,708,054	17,061,752	17,899,706	18,915,609	18,250,337
1株当たり純資産額 (円)	854.59	906.04	929.84	988.63	957.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.05	41.36	19.70	47.21	13.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	65.8	64.3	64.7	65.0
自己資本利益率 (%)	3.3	4.6	2.1	4.8	1.4
株価収益率 (倍)	11.00	9.04	18.76	15.50	38.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,907,967	2,109,133	1,761,954	1,661,727	1,551,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,165,183	1,205,496	1,052,160	2,141,978	1,431,555
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	149,492	576,416	515,710	419,391	159,530
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,457,338	1,721,351	1,921,412	948,524	1,127,979
従業員数 (人)	671	666	664	678	779
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(17)	(16)	(20)	(33)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月
売上高 (千円)	11,693,359	11,268,961	11,860,304	13,838,250	14,479,977
経常利益 (千円)	428,339	506,651	679,190	877,340	1,068,370
当期純利益 (千円)	200,060	349,688	330,191	473,506	629,134
資本金 (千円)	1,435,300	1,435,300	1,435,300	1,435,300	1,435,300
発行済株式総数 (千株)	6,195	6,195	6,195	6,195	12,390
純資産額 (千円)	10,232,816	10,662,434	11,038,224	11,598,765	11,686,888
総資産額 (千円)	14,668,961	14,324,407	14,850,925	15,475,112	15,370,241
1株当たり純資産額 (円)	826.18	860.87	891.21	936.47	943.58
1株当たり配当額 (円)	25	27	27	22	11
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.15	28.23	26.66	38.23	50.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.8	74.4	74.3	75.0	76.0
自己資本利益率 (%)	2.0	3.3	3.0	4.1	5.4
株価収益率 (倍)	19.10	13.25	13.86	19.10	10.20
配当性向 (%)	77.4	47.8	50.6	28.8	21.7
従業員数 (人)	500	488	478	499	518
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(14)	(10)	(14)	(25)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当3円を含んでおります。

5. 第44期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当5円を含んでおります。

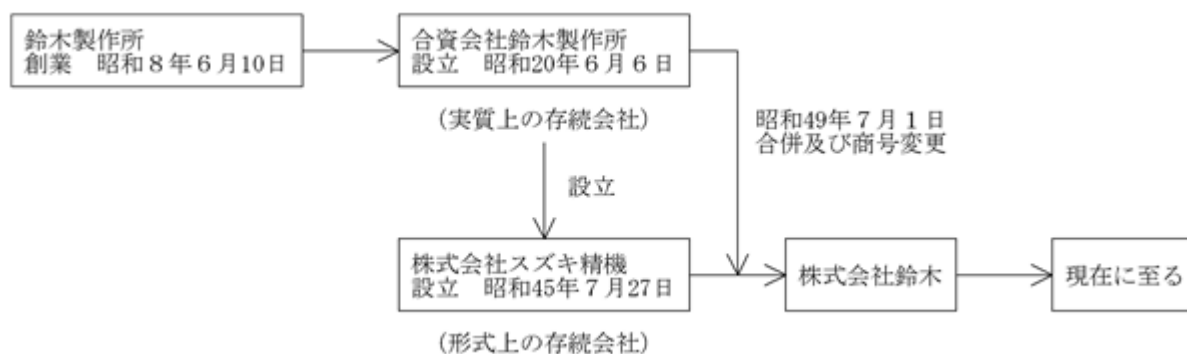
6. 第45期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部への上場記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、株式会社スズキ精機、昭和45年7月27日設立、本店所在地長野県須坂市）は、経営の効率化を図るため、昭和49年7月1日を合併期日として合資会社鈴木製作所（実質上の存続会社、昭和8年6月10日個人経営の鈴木製作所として創業、本店所在地東京都大田区、昭和20年6月6日合資会社鈴木製作所に組織変更、本店所在地長野県飯山市、昭和25年10月長野県須坂市に移転）を吸収合併し、同日付で商号を株式会社鈴木に変更いたしました。

なお、設立の経緯などから、被合併会社である合資会社鈴木製作所が実質上の存続会社であり、以下の記載事項につきましては特別の記述がない限り、合併以前については実質上の存続会社について記載しております。また、合資会社鈴木製作所の当時の従業員全員は同一の職位で当社に移籍しておりますので、従業員の勤続年数は、合資会社鈴木製作所における勤続年数を通算して記載しております。

以上の内容を図示しますと、次のとおりであります。



年月	事項
昭和8年6月	鈴木和夫が独立して鈴木製作所を創業。鉱石ラジオの部品用金型を主体に製作を開始。
昭和20年6月	富士通須坂工場の設立に伴い、長野県飯山市に戦争疎開。合資会社鈴木製作所に組織変更。
昭和32年10月	コネクタコンタクトの順送型に着手。
昭和35年4月	長野県須坂市旭ヶ丘工業団地に本社工場を新築移転。
昭和43年4月	旭ヶ丘工業団地にプレス加工工場の建設を行い、プレス加工専門工場として加工を開始。
昭和44年6月	台湾に合弁会社金利精密工業股份有限公司を設立。
昭和45年7月	株式会社スズキ精機（資本金500万円、券面額1,000円）を設立。金型用パンチの専用研削機、各種自動連続圧着機の製造を開始。
昭和49年7月	株式会社に組織変更するため、株式会社スズキ精機と合併し、株式会社鈴木となる。
昭和55年8月	金型用パンチの専用研削機として円筒研削盤PMG-3の販売を開始。
昭和57年12月	全自動圧着機の製造販売を開始。
昭和58年12月	当社として最初のリードフレーム加工用の金型としてDIPタイプ16ピンの金型を製作。
昭和59年12月	電子部品の装着装置であるSMT-85が完成し販売を開始。
昭和60年4月	リードフレームの後加工用機械ディプレスカットマシンの製造販売を開始。
昭和60年6月	新分野への進出として精密モールド金型の製造販売を開始。
平成3年9月	電子基板の指定位置に接着剤を塗布する高速接着剤塗布機SS-ADの製造販売を開始。
平成4年1月	金型製作及び自動機器の組立工場として長野県須坂市に第1期本社新工場が完成。
平成8年4月	コネクタ工場がISO9002の認証を取得。
平成9年2月	金型製作及びプレス加工工場として長野県須坂市に第2期本社新工場が完成。
平成13年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年8月	プレス加工工場として長野県須坂市に日滝原工場が完成。
平成18年12月	長野県須坂市の日滝原工場内に、住友電装(株)との合弁会社S&Sコンポーネンツ(株)を設立。
平成19年8月	香港に、東新工業(株)との合弁会社鈴木東新電子(香港)有限公司を設立。
平成19年10月	中国広東省中山市に、東新工業(株)との合弁会社鈴木東新電子(中山)有限公司を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成24年5月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成24年6月	長野県須坂市に医療機器組立工場を増築。

年月	事項
平成25年12月	インドネシア西ジャワ州に、PT.GLOBAL TEKNIINDO EKSELTAMAとの合併会社PT.SUGINDO INTERNATIONALを設立。
平成26年 7月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成28年 3月	インドネシアのPT.GLOBAL TEKNIINDO BERKATAMAを子会社化。

3【事業の内容】

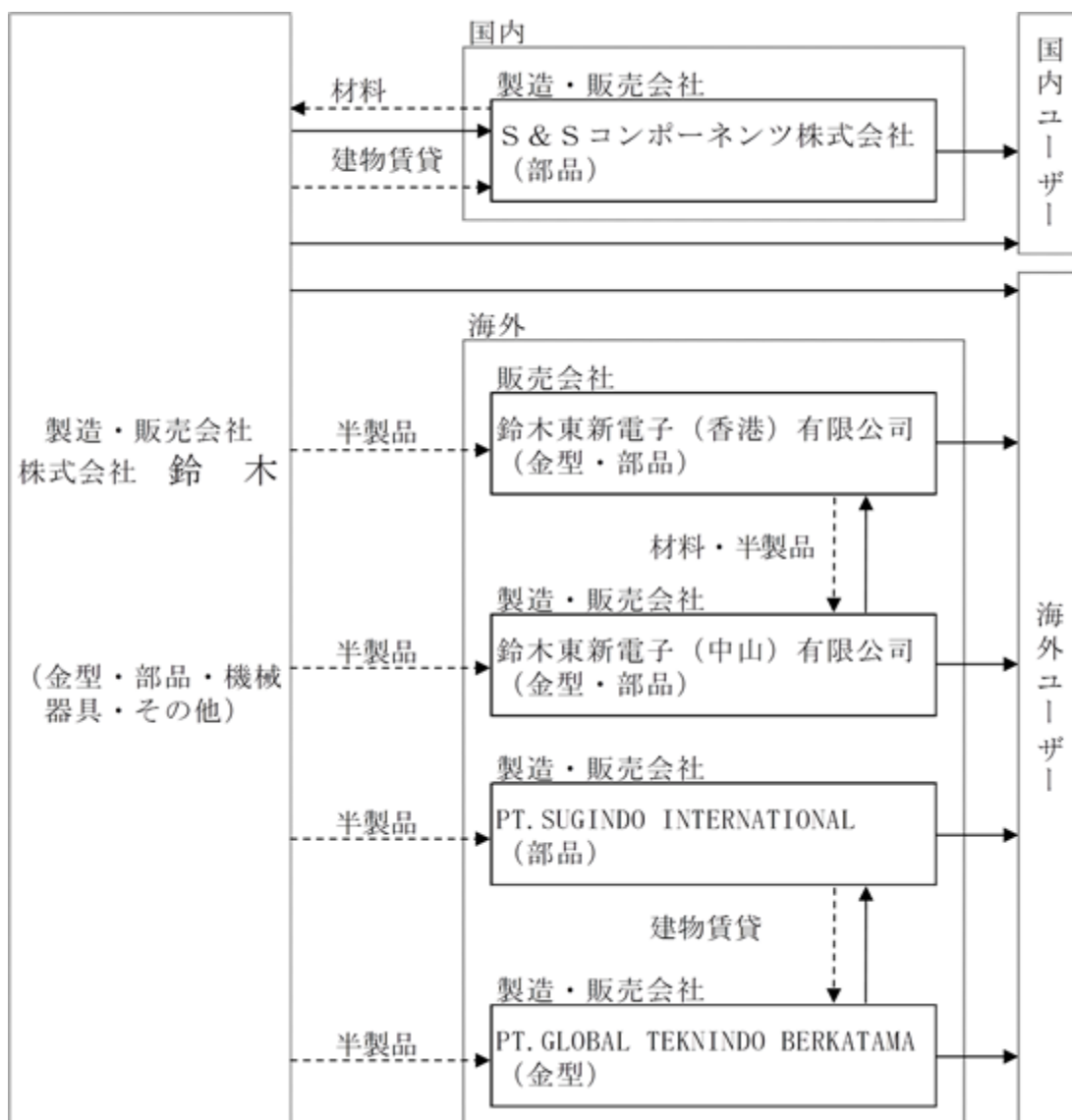
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社鈴木)、子会社5社により構成され、金型、部品、機械器具の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 金型.....主要な製品は精密プレス金型、精密モールド金型であります。
当社が製造・販売をしておりますほか、鈴木東新電子(中山)有限公司、PT.GLOBAL TEKNINDO BERKATAMAが製造・販売、鈴木東新電子(香港)有限公司が販売をしております。
- (2) 部品.....コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品であります。
当社及び子会社S & Sコンポーネンツ(株)、鈴木東新電子(中山)有限公司、PT.SUGINDO INTERNATIONALが製造・販売、鈴木東新電子(香港)有限公司が販売をしております。
- (3) 機械器具.....主要な製品はSMT関連装置、半導体関連装置、専用機、医療器具であります。
当社が製造・販売しております。
- (4) その他.....当社が行っている賃貸事業、売電事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって表すと次のとおりであります。



(注) 事業系統図の中の実線矢印は当社グループ製造品の行き先を表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) S & S コンポーネンツ(株) (注)3	長野県須崎市	80,000 (千円)	部品	51.0	当社工場の一部を賃貸している 役員の兼任あり
(連結子会社) 鈴木東新電子(香港)有限公司	中国香港	1,200 (千HKD)	金型 部品	80.0	中国における販売 役員の兼任あり 資金援助あり
(連結子会社) 鈴木東新電子(中山)有限公司 (注)2	中国中山市	8,050 (千USD)	金型 部品	80.0	中国における製造販売 役員の兼任あり 資金援助あり
(連結子会社) PT.SUGINDO INTERNATIONAL (注)2	インドネシア 西ジャワ州	50,516,550 (千IDR)	部品	80.0	インドネシアにおける 製造販売 役員の兼任あり 資金援助あり
(連結子会社) PT.GLOBAL TEKNINDO BERKATAMA (注)4	インドネシア 西ジャワ州	10,400,000 (千IDR)	金型	29.95 [70.05]	インドネシアにおける 製造販売 役員の兼任あり 資金援助あり
(その他の関係会社) 有スズキエンタープライズ (注)5	長野県須崎市	100,000 (千円)	有価証券の 投資運用業務	被所有 19.69	役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. S & S コンポーネンツ(株)については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,574,335千円
	(2) 経常利益	865,565千円
	(3) 当期純利益	565,946千円
	(4) 純資産額	1,039,472千円
	(5) 総資産額	2,336,366千円

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 議決権の所有割合又は被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、同社をその他の関係会社としたものであります。

6. 議決権所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で概数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
金型	202	(-)
部品	443	(25)
機械器具	55	(5)
報告セグメント計	700	(30)
その他	-	(-)
全社(共通)	79	(3)
合計	779	(33)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として掲載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ、従業員数が101名増加増加しておりますが、主な理由は当連結会計年度よりPT.GLOBAL TEKNINDO BERKATAMAを新規連結したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
518(25)	38.69	16.33	5,108,152

セグメントの名称	従業員数(人)	
金型	123	(-)
部品	266	(17)
機械器具	55	(5)
報告セグメント計	444	(22)
その他	-	(-)
全社(共通)	74	(3)
合計	518	(25)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として掲載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 鈴木労働組合
- b. 上部団体名 日本労働組合連合会
全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
全富士通労働組合連合会
- c. 結成年月日 昭和22年7月1日
- d. 組合員数 478名(平成28年6月30日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の減速懸念に加え、為替や株価に不安定な動きが見られ、景気の先行きに不透明感を強めつつ推移しました。

当社グループにおいては、主力の部品セグメントでスマートフォン向けの高需要を背景に民生向けコネクタ用部品が好調に推移したことに加え、自動車電装向け部品も堅調に推移しました。また、これに関連した金型セグメントも同様の傾向となり、機械器具セグメントにおいても各種自動機、医療器具ともに堅調に推移しました。

このような環境のなか当社グループは、金型技術再構築、業界トップの部品量産技術構築を経営目標に掲げ、従来より取り組んできた各施策を強化推進してまいりました。また、国外への事業展開については、中国の連結子会社の受注品目拡大を含めた再構築を継続し、インドネシアの連結子会社では部品量産開始に向けた準備を進め、年明けより量産を開始することができました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は230億9千3百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は14億3千6百万円（前年同期比26.7%増）、為替相場の変動により海外子会社への貸付金等に対する為替差損2億3百万円等を営業外費用に計上したことなどにより経常利益は12億6千4百万円（前年同期比8.1%減）、中国の連結子会社鈴木東新電子（中山）有限公司の固定資産について、減損損失2億7千5百万円等を特別損失に計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は1億6千5百万円（前年同期比71.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金型

電子機器向け金型、自動車向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け金型は新製品向け等が増加しました。一方、自動車向け金型は需要に大きな変動はないものの長納期品等の影響により売上が減少しました。

その結果、売上高は14億6千9百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は4億4千1百万円（前年同期比84.6%増）となりました。

部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器関連はスマートフォンの新製品向け等の量産立上げにより増加しました。自動車電装向け部品は北米需要等の好調により増加しました。

中国の連結子会社は、商品構成の転換過程のため厳しい結果となりました。インドネシアの連結子会社は車載向け民生向けともに量産および納品を開始しました。

その結果、売上高は183億3千5百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は13億8千2百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

機械器具

各種自動機、医療器具を主軸として販売してまいりました。各種自動機、医療器具ともに堅調に推移し、売上が増加しました。

その結果、売上高は32億7千7百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は5億2千万円（前年同期比2.9%減）となりました。

その他

賃貸事業、売電事業を行っております。売上高は1千1百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は3千7百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円増加し、当連結会計年度末には11億2千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15億5千1百万円（前年同期比6.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億1千6百万円、減価償却費13億4千4百万円と資金が増加しましたが、売上債権の増加による資金の減少1億2千7百万円、仕入債務の減少による資金の減少2億5千3百万円と資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億3千1百万円（前年同期比33.2%減）となりました。これは主に、部品事業の生産設備増設及び更新等の有形固定資産の取得による支出12億5千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億5千9百万円（前年同期比62.0%減）となりました。これは主に、長期借入による収入5億円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出2億1千4百万円、配当金の支払額1億3千6百万円、非支配株主への配当金の支払額2億4千9百万円と資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比(%)
金型(千円)	1,786,383	96.4
部品(千円)	18,893,284	104.0
機械器具(千円)	3,360,793	100.1
報告セグメント計(千円)	24,040,461	102.8
その他(千円)	6,225	120.4
合計(千円)	24,046,687	102.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型	1,607,777	105.7	490,247	131.1
部品	18,373,957	103.3	1,254,814	105.1
機械器具	3,322,589	110.6	538,550	109.1
報告セグメント計	23,304,324	104.5	2,283,612	110.8
その他	11,265	110.3	-	-
合計	23,315,590	104.5	2,283,612	110.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比(%)
金型(千円)	1,469,430	94.2
部品(千円)	18,335,598	104.3
機械器具(千円)	3,277,492	102.3
報告セグメント計(千円)	23,082,521	103.3
その他(千円)	11,265	110.3
合計(千円)	23,093,787	103.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友電装(株)	9,381,104	42.0	9,674,583	41.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが属する電子部品業界においては、スマートフォン向け市場の成長鈍化が懸念されるものの今後も一定の水準を維持するものと予測され、同市場への集中、依存が高まり、価格競争はさらに激化するものと予測されます。また、納期の集中や大量受注に対応できる量産体制の構築が課題となります。

このような状況のなか、当社グループは現時点をモノづくりの変革期にあると捉え、金型づくりから始まる各事業が連携し、高品質、高付加価値製品の供給を通じて顧客満足度の向上を図るとともに、利益の向上、技術の向上を確実に達成できる企業を目指します。また、積極的な研究開発投資を継続し、新製品の開発および将来の柱となる新事業の確立を目指します。

国外への事業展開については、中国、インドネシアの連結子会社を全面的に支援し業績の安定に向けた施策を推進するとともに、グループ全体の総合力を結集し、業績の維持、向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成28年9月29日）において当社グループが判断したものであります。

電子部品業界について

当社グループの属する電子部品業界は、シリコンサイクル（半導体業界の景気サイクル）と連動して好不況の変動が多い業界と言われております。当社グループは業界の動向に細心の注意を払って経営を行うよう努めておりますが、かつての半導体不況などのような想定外の変動や、各市場における景気後退などは、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

平成28年9月29日現在において、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされたことはありません。また、当社グループが開発に取り組んでおります新製品につきまして、第三者の知的財産権を侵害しないよう特許調査を慎重に行っておりますが、調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できません。今後当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、訴えを提起される可能性がないとは言えず、当社グループの事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

技術者等の人材の確保育成について

当社グループの事業継続及び拡大のためには、優秀な技術者を始めとする人材を確保、育成する必要があります。しかしながらこれらが計画どおり進まない場合には、当社グループの事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格及び調達について

部品事業の主な原材料である伸銅製品の価格は、銅の国際市況に連動しており、市場環境・需給状況などによっては、調達不足が生じたり、原材料価格の上昇による利益率の低下など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当社グループでは所定の品質管理基準に従って製造を行い、製品の品質確保に努めておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求に伴う費用が発生しないという保証はありません。

また、当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額全てを賄えるという保証はなく、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特定地域（長野県須坂市）に生産設備が集中していることについて

当社グループの生産拠点は長野県須坂市に集中しているため、当該地域において大規模災害が発生した場合には、当社グループの生産設備に深刻な被害が生じ、そのことが当社グループの業績及び事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

競合等について

当社グループの金型事業及び部品事業が属する電子部品業界は、国内外の競合他社との価格競争、販売先における内製化の拡大や生産及び調達の海外シフト等により厳しい事業環境にあります。また、半導体関連装置（リフロー炉等）等の市場においても、技術面、価格面において競合他社との激しい競争にさらされております。

当社グループは、コスト競争力の維持強化に向けて、効率的かつ合理的な物造り体制の推進や、新たな事業への展開、研究開発に積極的に取り組んでおりますが、上記の競合の激化等による製品価格の低下圧力が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に伴うリスク

当社グループは、中国、インドネシアにおいて合併で事業を行っておりますが、今後、予期しない法令または規則の変更、政治及び社会情勢の変化、テロ・紛争等による社会的混乱などが発生した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

特定の販売先への依存について

当社グループの売上高の多くは電子部品業界に依存しております。当社グループ製品の販売先は広範囲にわたっておりますが、このうち、平成28年6月期における住友電装株式会社に対する売上高は、総売上高の41.9%を占め、その依存度は高い状況にあります。

当社グループは引き続き、その他の既存販売先との取引拡大、新規販売先の開拓に努める方針であります。今後、住友電装株式会社において、取り扱う部品構成の変更や購買方針の変更等により、当社グループの部品供給が大きく減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容
株式会社鈴木（当社）	PT.GLOBAL TEKNINDO EKSELTAMA	インドネシア	平成28年2月18日	PT.GLOBAL TEKNINDO BERKATAMAの経営の委任

6【研究開発活動】

当社グループでは、電子部品の高精度・微細・低コスト化、製造装置の操作性向上など、多様化するお客様ニーズに対応した金型及び装置の研究開発に取り組んでまいりました。

金型では、主にメンテナンスフリーを目指した金型部品の開発、複合金型の開発を行ってまいりました。その結果、金型に係る研究開発費は26,745千円となりました。

機械器具では、主に新製品開発に向けた実験機の開発及び試作機の開発を行ってまいりました。その結果、機械器具に係る研究開発費は23,511千円となりました。

上記のほか、基礎技術の研究を行い、これらの活動の結果、当連結会計年度の研究開発費は、115,106千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、当社グループが採用している重要な会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、繰延税金資産、引当金等の計上に関しては見積りによる判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

当社グループにおいては、主力の部品セグメントでスマートフォン向けの高需要を背景に民生向けコネクタ用部品が好調に推移したことに加え、自動車電装向け部品も堅調に推移しました。また、これに関連した金型セグメントも同様の傾向となり、機械器具セグメントにおいても各種自動機、医療器具ともに堅調に推移しました。また、国外への事業展開については、中国の連結子会社の受注品目拡大を含めた再構築を継続し、インドネシアの連結子会社では部品量産開始に向けた準備を進め、年明けより量産を開始することができました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は230億9千3百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は14億3千6百万円（前年同期比26.7%増）、為替相場の変動により海外子会社への貸付金等に対する為替差損2億3百万円等を営業外費用に計上したことなどにより経常利益は12億6千4百万円（前年同期比8.1%減）、中国の連結子会社鈴木東新電子（中山）有限公司の固定資産について、減損損失2億7千5百万円等を特別損失に計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は1億6千5百万円（前年同期比71.7%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、持続的な成長・発展を目指して企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために、平成29年度から平成30年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続き一貫生産品を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改革活動への取り組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金の流動性

当連結会計年度における流動比率は194.6%（前期178.2%）と16.4ポイント増加しております。これは主に受注環境の改善による受取手形及び売掛金の増加、次期への繰越による現金及び預金の増加によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは創業以来、徹底的な精度追求を理念とし、高精度な金型の製造に邁進してまいりました。現在の主力製品である各種コネクタ用部品、半導体関連装置等は、いずれも金型製造技術を基礎として事業展開を行ってきた分野であります。

現在の製造業を取り巻く環境は、海外に製造拠点が移転され、日本における製造技術の低下が懸念される状況となっております。今後もこの傾向は続き、製造が海外へ流出する製品と、日本でしか製造できないような高精度を要求される製品の二極化が更に進行していくものと認識いたしております。

このような環境下で当社グループとしては、あくまでも日本での製造にこだわり、当社グループでしかできない微細加工に挑戦し続ける事、そして、一貫生産の成長発展のための技術革新が最善の経営戦略であると考えております。その体制作りのための計画的な研究開発・設備投資・人材育成を継続して実行し、製造技術力を高めることで企業体質を強化していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、電子電装部品業界の技術革新への対処や価格競争力の強化を図るため、生産性向上、省力化、合理化及び精度向上を目的として、当連結会計年度において12億3千5百万円の設備投資を実施しました。

金型においては、生産能力増強、精度向上のための金型パーツ加工用機械の増設、更新を中心に1億3千5百万円の設備投資を実施しました。

部品においては、生産能力増強のための国内工場の増床、成形機及び周辺機器の増設、プレス機及び周辺機器の更新、自動車電装部品用の金型増設を中心に10億9千5百万円の設備投資を実施しました。

機械器具においては、設計用ソフトウェア及び機器の増設を中心に3百万円の設備投資を実施しました。

その他においては、工場建物の改善工事を中心に1千8百万円の設備投資を実施しました。

なお、上記以外に全社資産及びセグメント間取引消去があります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (長野県須坂市)	金型・部品・全社	金型、ヒートシンク生産設備、総括業務設備	807,802	360,519	101,449 (7,199)	67,342	1,337,114	179 (3)
日滝原工場 (長野県須坂市)	部品・その他	コネクタ用部品生産設備	1,317,881	1,373,014	925,000 (46,128)	133,903	3,749,799	273 (17)
生産システム工場 (長野県須坂市)	機械器具・その他	半導体関連装置生産設備	383,856	29,705	174,772 (10,581)	11,197	599,531	66 (5)
日滝生産センター (長野県須坂市)	部品・その他	倉庫	8,058	-	6,523 (2,813)	-	14,581	- (-)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者を外書しております。

(2) 国内子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
S & S コンポーネンツ(株)	日滝原工場 (長野県須坂市)	部品	自動車電装部品生産設備	421,132	764,591	-	103,883	1,289,606	71 (8)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者を外書しております。

4. S & S コンポーネンツ(株)の設備のうち、建物420,316千円及びその他(工具器具備品)27,096千円は、提出会社より賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鈴木東新電子(香港)有限公司	本社 (中国香港)	部品	コネクタ用部品販売設備	0	-	-	0	0	4 (-)
鈴木東新電子(中山)有限公司	本社 (中国中山)	部品	コネクタ用部品生産設備	92,831	268,532	-	12,002	373,367	95 (-)
PT.SUGINDO INTERNATIONAL	本社 (インドネシア 西ジャワ州)	部品	コネクタ用部品、自動車電装部品生産設備	414,141	126,991	224,368 (12,343)	10,559	776,061	12 (-)
PT.GLOBAL TEKNINDO BERKATAMA	本社 (インドネシア 西ジャワ州)	金型	金型生産設備	224,122	139,140	-	17,143	380,406	79 (-)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者を外書しております。
 4. PT.GLOBAL TEKNINDO BERKATAMAの設備のうち、建物223,784千円は、PT.SUGINDO INTERNATIONALより賃借しているものであります。
 5. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃貸料 (千円)
鈴木東新電子(中山)有限公司	本社 (中国中山)	部品	建物	95	-	90,461

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,390,000	12,390,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,390,000	12,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年2月16日 (注)1	600	6,195	178,800	1,435,300	300,600	1,439,733
平成27年7月1日 (注)2	6,195	12,390	-	1,435,300	-	1,439,733

(注)1. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株

発行価格 799円 資本組入額 298円

払込金総額 479,400千円

2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株を2株に株式分割を行いました。

株式分割前の発行済株式総数 : 6,195,000株

株式分割により増加する株式数 : 6,195,000株

株式分割後の発行済株式総数 : 12,390,000株

(6) 【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	16	83	26	10	12,081	12,240	-
所有株式数(単元)	-	23,493	179	31,108	1,129	14	67,948	123,871	2,900
所有株式数の割合(%)	-	18.97	0.14	25.11	0.91	0.01	54.86	100	-

(注) 自己株式 4,368株は、「個人その他」欄に43単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社スズキエンタープライズ	長野県須坂市大字須坂982-19	2,438	19.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	953	7.69
鈴木従業員持株会	長野県須坂市大字小河原2150-1	786	6.34
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	363	2.93
鈴木教義	長野県須坂市	349	2.82
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	310	2.50
高野忠和	神奈川県横浜市磯子区	295	2.38
小島まゆみ	新潟県長岡市	208	1.67
草間秋男	長野県須坂市	168	1.36
鈴木照子	長野県須坂市	160	1.29
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	160	1.29
計	-	6,192	49.98

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び三井住友信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,382,800	123,828	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,390,000	-	-
総株主の議決権	-	123,828	-

(注) 当社は、平成27年 7 月 1 日付で普通株式 1 株を 2 株に株式分割しております。

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地 1	4,300	-	4,300	0.03
計	-	4,300	-	4,300	0.03

(注) 当社は、平成27年 7 月 1 日付で普通株式 1 株を 2 株に株式分割しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,368	-	4,368	-

(注) 1. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績に対応して安定した配当を行うことを基本とし、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり11円の配当といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は21.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発活動に活用いたし、一層の業績向上に努めます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年9月29日 定時株主総会決議	136,241	11

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	670	990	861	1,580 789	743
最低(円)	525	540	676	722 730	417

(注)1. 最高・最低株価は、平成24年7月1日より東京証券取引所市場第二部、平成26年7月31日より東京証券取引所市場第一部によるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成27年7月1日付で、株式分割(株式1株につき2株)を行っております。

印は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	624	549	548	550	583	579
最低(円)	510	417	468	503	537	506

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性6名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鈴木 教義 昭和36年7月5日生	昭和57年3月 当社入社 昭和62年8月 取締役就任 企画室長 平成元年7月 取締役生産統轄本部長 平成3年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成3年5月 (有)スズキエントープライズ代表取締役社長就任 平成4年5月 金利精密工業股份有限公司董事就任(現任) 平成19年8月 鈴木東新電子(香港)有限公司董事就任(現任) 平成19年10月 鈴木東新電子(中山)有限公司董事就任(現任) 平成22年7月 鈴木東新電子(香港)有限公司董事長就任 鈴木東新電子(中山)有限公司董事長就任	(注)5	349
取締役 専務執行役員	管理本部長 兼経理部長 兼品質保証 本部長部	横山 勝登 昭和33年8月26日生	昭和57年3月 当社入社 平成15年1月 総務副部長 平成17年7月 総務部長 平成19年9月 取締役就任 総務部長 平成21年9月 常務取締役就任 総務部長 平成22年7月 常務取締役総務部長兼品質保証部管掌 平成23年5月 金利精密工業股份有限公司董事就任(現任) 平成24年9月 専務取締役総務部長兼品質保証部管掌 平成25年12月 PT.SUGINDO INTERNATIONAL取締役就任(現任) 平成27年7月 取締役専務執行役員総務部長兼品質保証部管掌 平成28年1月 取締役専務執行役員管理本部長兼経理部長兼品質保証本部長(現任)	(注)5	17
取締役 常務執行役員	製造本部長 兼金型製造 部長	高山 章 昭和32年9月8日生	昭和55年3月 当社入社 平成15年1月 金型製造副部長 平成16年1月 金型製造部長 平成16年9月 取締役就任 金型製造部長 平成18年12月 S & S コンポーネンツ(株)取締役就任(現任) 平成21年1月 取締役部品製造部長兼モールド製造部管掌 平成21年7月 取締役技術開発部長兼部品製造部長兼モールド製造部管掌 平成22年1月 取締役技術開発部長 平成23年7月 取締役技術開発部長兼生産システム製造部管掌 平成25年12月 PT.SUGINDO INTERNATIONAL取締役就任(現任) 平成26年7月 取締役金型製造部長兼技術開発部管掌 平成28年9月 取締役常務執行役員製造本部長兼金型製造部長(現任)	(注)5	9
取締役 (監査等委員)		吉田 章一 昭和33年7月28日生	昭和57年3月 当社入社 平成11年1月 管理統括本部経理部長 平成16年1月 経理部長 平成16年9月 取締役就任 経理部長 平成17年7月 取締役経理部長兼総務部管掌 平成18年12月 S & S コンポーネンツ(株)監査役就任(現任) 平成19年9月 常勤監査役 平成27年9月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)6	20
取締役 (監査等委員)		小林 勇生 昭和16年7月20日生	昭和45年1月 中野プラスチック工業(株)入社 平成3年4月 同社代表取締役社長 平成14年9月 当社監査役就任 平成26年6月 中野プラスチック工業(株)代表取締役会長就任(現任) 平成27年9月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)6	2
取締役 (監査等委員)		松本 光博 昭和44年5月7日生	平成4年10月 青山監査法人(現PwCあらた監査法人)入所 平成11年10月 公認会計士・税理士 松本会計事務所設立 所長(現任) 平成17年2月 (株)ディーセント・コンサルティング設立 代表取締役就任(現任) 平成20年9月 当社監査役就任 平成22年7月 鈴木東新電子(中山)有限公司監察人(現任) 平成25年12月 PT.SUGINDO INTERNATIONAL監査役就任(現任) 平成26年8月 (株)放電精密加工研究所社外監査役就任(現任) 平成27年9月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)6	-
計					397

- (注) 1. 平成27年9月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行いたしました。
2. 取締役小林勇生及び松本光博は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 吉田 章一、委員 小林 勇生、委員 松本 光博
4. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
5. 平成28年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成27年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社は、会社の経営意思決定の迅速化と業務執行機能の強化及び執行責任の明確化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の7名で構成されております。

役名	職名	氏名
取締役専務執行役員	管理本部長兼経理部長兼品質保証本部長	横山 勝登
取締役常務執行役員	製造本部長兼金型製造部長	高山 章
上席執行役員	製造本部部品製造部長	須田 晃正
執行役員	内部監査室長	倉田 一
執行役員	鈴木東新電子(香港)有限公司董事長 鈴木東新電子(中山)有限公司董事長	佐藤 雅彦
執行役員	営業本部長	新崎 芳昭
執行役員	S & S コンポーネンツ(株)取締役製造部長	青木 栄二

8. 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
河辺 悠介	昭和52年8月15日生	平成21年12月 第二東京弁護士会登録 平成21年12月 弁護士法人むらかみ入所 平成24年2月 長野県弁護士会登録 平成24年3月 河辺法律事務所設立 所長(現任) 平成24年9月 当社補欠監査役 平成27年9月 当社補欠監査等委員(現任)	-

(注) 補欠監査等委員の任期は平成29年6月期に係る定時株主総会開始時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主利益を考えた透明性の高い経営を目指し、変化の激しい経営環境に公平かつ迅速な意思決定と業務執行を行うことが必要であると考えております。また同時に経営の有効性・効率性を高めるためには、経営監督機能の強化、コンプライアンス（法令遵守）の充実・強化、企業倫理の確立、リスクマネジメント、アカウンタビリティ（説明責任）の履行が重要であると認識しております。

企業統治の体制

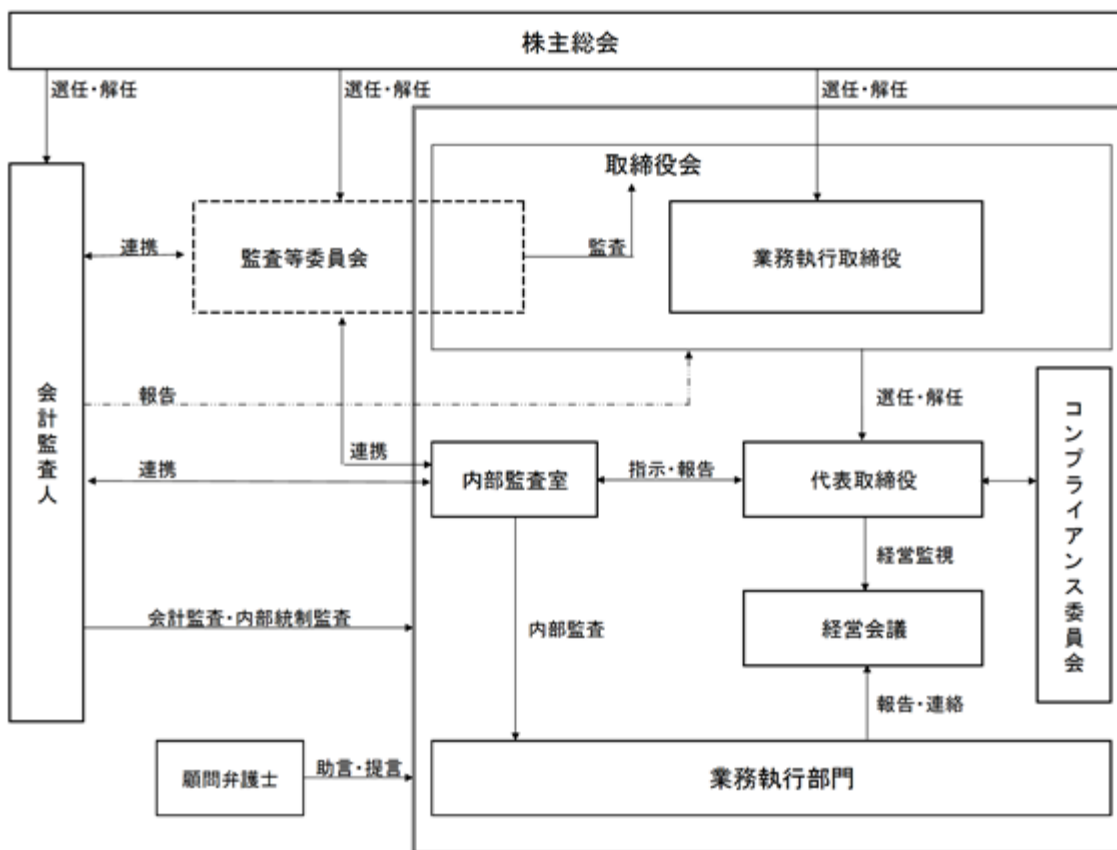
イ．企業統治の体制の概要

当社は、平成27年9月25日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。監査等委員会、内部監査室、会計監査人による連携により透明性の高い適正な経営監視体制を確保しております。このほか、各部門間の連絡、協議をより緊密に行うため、経営会議を開催し、迅速な意思決定と業務執行状況の監督を行い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

取締役会は取締役6名、うち監査等委員である取締役3名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、業務の意思決定、業務執行だけでなく、取締役による職務執行に対する監督を行い、業務を適法にかつ定款と経営方針に従い執行しているか等の監視機能を果たしております。取締役会を毎月1回定例で開催するほか、緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催いたします。

監査等委員会は、社外取締役2名を含めた監査等委員である取締役3名で構成され、独立した立場で取締役の職務執行を監査いたします。監査等委員会は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、監査等委員会が定める監査計画及び職務の分担に従い、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、また、関係資料を閲覧し、監査を実施いたします。

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、また、内部監査組織として内部監査室を設置しております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

平成27年9月25日付で監査等委員会設置会社へ移行いたしました。この理由といたしましては、取締役会において議決権を有する監査等委員である取締役を置くことにより、取締役会の監督機能の強化を図ることができるためであります。また、社外取締役の参画によるコーポレートガバナンスの一層の充実を目的としております。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月に施行された会社法の定めに基づき、内部統制システムを構築し、業務の適正を確保するための体制として、下記項目を取締役会で決議しております。この内部統制システムについては、不断の見直しによって継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めてまいります。

- a．当社は企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令順守の基本姿勢を明確にするため、企業理念、企業行動基準を定めた経営理念手帳を作成し、それを全役職員に周知徹底させる。
- b．代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の強化及び企業倫理の浸透を図るべく啓蒙教育を実施する。
- c．内部通報者保護規程を定めコンプライアンス上疑義のある行為等を発見した場合、社内及び社外に速やかに通報・相談できる窓口を設置する。会社は通報・相談内容を厳守するとともに、通報・相談者に対して不利益な扱いを行わない。
- d．内部監査組織として、代表取締役社長の直轄部門として内部監査室を設置する。内部監査室は、法令の遵守状況及び業務活動の効率性などについて、監査等委員会とも連携しつつ当社各部門及び企業グループに対し内部監査を実施し、業務改善に向け具体的に助言・勧告を行う。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規程を整備・運用しております。当社子会社の業務執行については、当社の取締役会で定期的な報告をさせております。また、内部監査室は、子会社各社の内部監査を実施し、内部統制の改善のための指導、助言を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。また、税務関連業務に関しましても外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

当社は、損失の危険の管理に関する規程その他の体制整備を下記のとおりとしております。

- a．取締役は、自己に委嘱された職務領域について、危機管理体制を構築する権限と責任を有する。
- b．組織横断的なリスク及びリスク管理全体を統括するシステムとして「コンプライアンス委員会」を設置し、これにあたる。
- c．各部門の所管業務に付随するリスク管理については、担当取締役とともに「経理規程」、「債権管理規程」等既存の業務部門毎のリスク管理に加え、新たなリスクを予見した都度、必要なリスク管理規程を制定する。
- d．会社全体あるいは経営の根幹に係る重要事項については取締役会での審議を経て、対応を決定する。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査、監査等委員会及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査につきましては、代表取締役直轄の内部監査室を設け、2名の人員を配しております。監査等委員会、会計監査人、内部統制部門とも連携し、当社各部門及び企業グループに対し内部監査を実施しております。また、毎月監査実施後に内部監査報告書を代表取締役及び監査等委員会に提出しております。

監査等委員会は、取締役の職務執行に対し、厳正なる監査を行っております。監査等委員である取締役は取締役会ならびに経営会議等に常時出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性など幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

なお、監査等委員である取締役の吉田章一氏は、昭和57年から平成19年まで当社経理及び経理関連部門に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しております。

内部監査及び会計監査と監査等委員会の連携につきましては、監査等委員会は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査体制、監査計画及び監査実施状況等について意見交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会う他、監査の実施経過について適宜報告を受けております。加えて、監査等委員会は、内部監査室から定期的に監査方針・計画を聴取するとともに、内部監査室、内部統制部門の双方から、適宜コンプライアンスやリスク管理等の内部統制システムの実施状況とその監査結果の報告を受けるなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役の小林勇生氏は当社の属する業界の会社経営者であり、当社の属する業界に精通し、豊富な経験と幅広い見識を有しており、その知見を監査に反映してもらうため選任いたしました。同氏が代表取締役会長を務める中野プラスチック工業株式会社と当社との間には営業取引関係があり、また、同氏は当社株式2千株を保有しております。

社外取締役の松本光博氏は公認会計士の資格を有し、豊富な経験と会計分野において高度な知識を有しており、その知見を監査に反映してもらうため選任いたしました。同氏が所長を務める松本会計事務所、代表取締役を務める株式会社ディーセント・コンサルティング、監査役を務める株式会社放電精密加工研究所と当社との間に利害関係はありません。また、同氏は、当社との間に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有しております。なお、当社において、社外取締役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役は、出席した取締役会において、毎回報告事項や決議事項について適宜質問をするとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会においては、社外取締役として行った監査の報告をし、毎回他の監査等委員である取締役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。さらに、必要に応じて、内部監査室及び会計監査人と情報交換や意見交換を行うなど、緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しております。監査法人および当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は監査法人との間で監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員	岩淵 道男	新日本有限責任監査法人	5年
業務執行社員	野本 博之		4年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 公認会計士試験合格者等 1名 その他 7名

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	160,580	139,380	-	21,200	-	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	11,140	8,640	-	2,500	-	1
監査役(社外監査役を除く。)	2,880	2,880	-	-	-	1
社外役員	11,240	9,540	-	1,700	-	2

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与の算出については、従業員と同一基準であるため、記載しておりません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で各役員の報酬を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 1,193,940千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヒロセ電機(株)	43,406	760,922	取引関係の維持・強化のため
金利精密工業股份有限公司	9,833,050	398,179	協力関係維持のため
山一電機(株)	140,000	184,801	取引関係の維持・強化のため
S M K(株)	292,760	144,038	取引関係の維持・強化のため
本多通信工業(株)	86,544	114,844	取引関係の維持・強化のため
(株)八十二銀行	89,000	82,236	重要な取引先金融機関のため
新光電気工業(株)	36,000	31,788	協業関係強化のため
ケル(株)	66,000	31,746	取引関係の維持・強化のため
アピックヤマダ	36,300	10,817	協業関係強化のため
双葉電子工業(株)	1,996	4,427	協業関係強化のため
協栄産業(株)	17,601	3,643	協業関係強化のため
日精樹脂工業(株)	2,000	2,238	協業関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヒロセ電機(株)	43,862	548,723	取引関係の維持・強化のため
金利精密工業股份有限公司	9,833,050	278,856	協力関係維持のため
S M K(株)	311,670	109,084	取引関係の維持・強化のため
山一電機(株)	145,968	88,602	取引関係の維持・強化のため
本多通信工業(株)	90,020	65,805	取引関係の維持・強化のため
(株)八十二銀行	89,000	39,516	重要な取引先金融機関のため
ケル(株)	66,000	21,780	取引関係の維持・強化のため
新光電気工業(株)	36,000	17,892	協業関係強化のため
アピックヤマダ	36,300	7,260	協業関係強化のため
双葉電子工業(株)	1,996	3,872	協業関係強化のため
協栄産業(株)	17,601	2,235	協業関係強化のため
日精樹脂工業(株)	2,000	1,238	協業関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社は監査等委員である取締役以外の取締役は、10名以内とする旨、また、監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当り、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

なお、平成27年9月25日開催の定時株主総会において、当社が監査等委員会設置会社へ移行するための定款の変更により、監査役の責任免除については、当該株主総会終結前の行為についての責任を除き、責任免除の規定を廃止しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,400	-	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,400	-	27,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、監査業務等に基づく報酬として当社が支払った又は支払うべき金額は、85千香港ドル及び110千人民元であります。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、監査業務等に基づく報酬として当社が支払った又は支払うべき金額は、86千香港ドル及び110千人民元であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では監査報酬の決定について明確な方針は設けておりませんが、監査計画等を勘案した上で報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,236,273	1,415,790
受取手形及び売掛金	4,434,341	4,592,817
商品及び製品	207,380	170,173
仕掛品	688,847	875,613
原材料及び貯蔵品	1,058,208	954,488
繰延税金資産	106,615	96,794
その他	333,347	236,344
流動資産合計	8,065,015	8,342,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,541,173	9,501,551
減価償却累計額	5,548,147	5,831,724
建物及び構築物(純額)	2, 3 3,993,026	2, 3 3,669,827
機械装置及び運搬具	12,997,024	13,288,853
減価償却累計額	9,849,073	10,253,592
機械装置及び運搬具(純額)	3,147,950	3,035,261
土地	2, 3 1,448,626	2, 3 1,441,953
建設仮勘定	20,920	13,057
その他	3 2,766,210	3 3,076,647
減価償却累計額	2,535,617	2,776,346
その他(純額)	230,592	300,301
有形固定資産合計	8,841,116	8,460,401
無形固定資産		
ソフトウェア	51,243	46,814
その他	2,888	2,867
無形固定資産合計	54,131	49,681
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,836,217	1,195,951
出資金	4,460	4,460
長期前払費用	12,738	5,396
繰延税金資産	110	92,576
会員権	29,742	29,705
その他	73,011	71,077
貸倒引当金	936	936
投資その他の資産合計	1,955,344	1,398,232
固定資産合計	10,850,593	9,908,314
資産合計	18,915,609	18,250,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,315,924	2,066,566
短期借入金	2,956,557	2,845,120
1年内返済予定の長期借入金	2,101,820	2,270,228
未払金	297,553	275,133
未払法人税等	331,926	360,864
未払消費税等	122,466	66,105
賞与引当金	96,189	95,076
役員賞与引当金	33,650	25,400
その他	270,227	282,220
流動負債合計	4,526,313	4,286,716
固定負債		
長期借入金	2,279,390	2,396,890
長期末払金	376,460	459,311
繰延税金負債	112,846	-
退職給付に係る負債	763,116	821,852
固定負債合計	1,531,813	1,678,053
負債合計	6,058,127	5,964,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	8,442,200	8,471,528
自己株式	1,130	1,130
株主資本合計	11,316,103	11,345,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860,799	456,030
為替換算調整勘定	110,947	129,218
退職給付に係る調整累計額	43,088	69,670
その他の包括利益累計額合計	928,658	515,578
非支配株主持分	612,719	424,558
純資産合計	12,857,481	12,285,568
負債純資産合計	18,915,609	18,250,337

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	22,355,667	23,093,787
売上原価	1 19,661,604	1 20,061,592
売上総利益	2,694,062	3,032,195
販売費及び一般管理費	2, 3 1,560,729	2, 3 1,595,756
営業利益	1,133,332	1,436,439
営業外収益		
受取利息	33,184	13,194
受取配当金	30,553	21,847
受取賃貸料	6,505	8,251
スクラップ売却益	6,647	8,008
為替差益	182,309	-
その他	8,298	11,698
営業外収益合計	267,499	63,000
営業外費用		
支払利息	22,362	25,410
為替差損	-	203,628
その他	2,321	6,214
営業外費用合計	24,684	235,253
経常利益	1,376,147	1,264,186
特別利益		
固定資産売却益	4 6,907	4 2,757
投資有価証券売却益	2,021	-
特別利益合計	8,929	2,757
特別損失		
固定資産売却損	5 5,223	5 6,121
固定資産除却損	6 9,211	6 3,663
減損損失	-	7 275,025
関係会社株式評価損	-	55,222
のれん償却額	-	10,803
特別損失合計	14,434	350,836
税金等調整前当期純利益	1,370,641	916,107
法人税、住民税及び事業税	582,371	650,101
法人税等調整額	5,308	21,221
法人税等合計	577,062	671,322
当期純利益	793,579	244,784
非支配株主に帰属する当期純利益	208,813	79,214
親会社株主に帰属する当期純利益	584,765	165,570

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	793,579	244,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,092	404,769
為替換算調整勘定	48,714	20,970
退職給付に係る調整額	17,137	26,582
その他の包括利益合計	1, 2 260,943	1, 2 410,380
包括利益	1,054,522	165,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	836,104	247,510
非支配株主に係る包括利益	218,418	81,914

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,435,300	1,439,733	7,965,492	1,130	10,839,394
会計方針の変更による累積的影響額			59,148		59,148
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,435,300	1,439,733	8,024,640	1,130	10,898,543
当期変動額					
剰余金の配当			167,206		167,206
親会社株主に帰属する当期純利益			584,765		584,765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	417,559	-	417,559
当期末残高	1,435,300	1,439,733	8,442,200	1,130	11,316,103

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	665,707	71,837	60,225	677,319	600,101	12,116,816
会計方針の変更による累積的影響額						59,148
会計方針の変更を反映した当期首残高	665,707	71,837	60,225	677,319	600,101	12,175,964
当期変動額						
剰余金の配当						167,206
親会社株主に帰属する当期純利益						584,765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,092	39,109	17,137	251,339	12,618	263,957
当期変動額合計	195,092	39,109	17,137	251,339	12,618	681,516
当期末残高	860,799	110,947	43,088	928,658	612,719	12,857,481

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,435,300	1,439,733	8,442,200	1,130	11,316,103
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,435,300	1,439,733	8,442,200	1,130	11,316,103
当期変動額					
剰余金の配当			136,241		136,241
親会社株主に帰属する当期純利益			165,570		165,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	29,328	-	29,328
当期末残高	1,435,300	1,439,733	8,471,528	1,130	11,345,431

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	860,799	110,947	43,088	928,658	612,719	12,857,481
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	860,799	110,947	43,088	928,658	612,719	12,857,481
当期変動額						
剰余金の配当						136,241
親会社株主に帰属する当期純利益						165,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404,769	18,271	26,582	413,080	188,161	601,241
当期変動額合計	404,769	18,271	26,582	413,080	188,161	571,913
当期末残高	456,030	129,218	69,670	515,578	424,558	12,285,568

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,370,641	916,107
減価償却費	1,166,728	1,344,796
減損損失	-	275,025
のれん償却額	-	10,803
賞与引当金の増減額（は減少）	10,537	732
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,350	8,250
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	51,517	22,081
受取利息及び受取配当金	63,738	35,041
支払利息	22,362	25,410
為替差損益（は益）	282	1,903
投資有価証券売却損益（は益）	2,021	-
有形固定資産売却損益（は益）	1,684	3,364
有形固定資産除却損	6,282	2,251
関係会社株式評価損	-	55,222
売上債権の増減額（は増加）	249,027	127,813
たな卸資産の増減額（は増加）	251,770	67,003
その他の流動資産の増減額（は増加）	3,729	65,008
仕入債務の増減額（は減少）	33,346	253,436
未払消費税等の増減額（は減少）	53,652	56,331
その他の流動負債の増減額（は減少）	113,191	139
長期未払金の増減額（は減少）	46,240	22,670
その他	2,155	207
小計	2,151,339	2,150,763
利息及び配当金の受取額	58,366	52,665
利息の支払額	22,132	25,338
法人税等の支払額	525,846	626,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,661,727	1,551,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	287,749	287,810
定期預金の払戻による収入	287,688	287,749
有形固定資産の取得による支出	2,105,401	1,251,311
有形固定資産の売却による収入	37,966	11,319
無形固定資産の取得による支出	17,058	19,821
長期前払費用の取得による支出	12,076	699
投資有価証券の取得による支出	52,175	26,499
投資有価証券の売却による収入	9,189	-
貸付けによる支出	-	150,000
その他	2,361	5,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,141,978	1,431,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	170,237	59,637
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	216,584	214,092
配当金の支払額	167,245	136,489
非支配株主への配当金の支払額	205,800	249,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,391	159,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,245	156,201
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	972,887	116,442
現金及び現金同等物の期首残高	1,921,412	948,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	63,013
現金及び現金同等物の期末残高	1,948,524	1,112,797

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

S & S コンポーネンツ株

鈴木東新電子(中山)有限公司

鈴木東新電子(香港)有限公司

PT.SUGINDO INTERNATIONAL

PT.GLOBAL TEKNINDO BERKATAMA

上記のうち、持分法非適用の関連会社であったPT.GLOBAL TEKNINDO BERKATAMAについて、支配権を獲得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木東新電子(中山)有限公司及び鈴木東新電子(香港)有限公司、PT.SUGINDO

INTERNATIONAL、PT.GLOBAL TEKNINDO BERKATAMAの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

金型・自動機器

.....個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

その他 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ215千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年7月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	55,222千円	-千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
建物及び構築物	3,004,940千円	2,873,801千円

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
土地	1,207,745	1,207,745
計	4,212,686	4,081,546

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	100,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	101,820	270,228
長期借入金	279,390	396,890
計	481,210	717,118

3 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額

過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
建物及び構築物	282,200千円	282,200千円
土地	60,000	60,000
その他	22,800	22,800
計	365,000	365,000

4 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
須高ケーブルテレビ㈱(借入債務)	214千円	須高ケーブルテレビ㈱(借入債務) - 千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	78,451千円	37,550千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
31,983千円	41,884千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
給料	627,813千円	637,538千円
賞与引当金繰入額	15,484	14,948
退職給付費用	29,211	29,654
役員賞与引当金繰入額	33,650	25,400
運搬費	211,223	205,974

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
113,932千円	115,106千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
機械装置及び運搬具	6,907千円	2,748千円
その他	-	9
計	6,907	2,757

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
機械装置及び運搬具	5,140千円	6,073千円
その他	82	47
計	5,223	6,121

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	5,414千円	1,188千円
機械装置及び運搬具	3,494	2,424
その他	303	51
計	9,211	3,663

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
中華人民共和国広東省 中山市	コネクタ用部品 生産設備	建物及び構築物	68,333千円
		機械装置及び運搬具他	197,643千円
		その他	8,835千円
		ソフトウェア	214千円

当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産においては個別物件単位としております。

連結子会社が保有するコネクタ用部品生産設備について、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを11.21%で割引いて算出をしております。

また、前期連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	238,992千円	611,313千円
組替調整額	2,021	-
計	236,970	611,313
為替換算調整勘定：		
当期発生額	48,714	20,416
組替調整額	-	554
計	48,714	20,970
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	22,339	42,781
組替調整額	7,425	6,028
計	29,764	36,752
税効果調整前合計	315,449	627,094
税効果額	54,505	216,713
その他の包括利益合計	260,943	410,380

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	236,970千円	611,313千円
税効果額	41,878	206,543
税効果調整後	195,092	404,769
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	48,714	20,970
税効果額	-	-
税効果調整後	48,714	20,970
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	29,764	36,752
税効果額	12,626	10,169
税効果調整後	17,137	26,582
その他の包括利益合計		
税効果調整前	315,449	627,094
税効果額	54,505	216,713
税効果調整後	260,943	410,380

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,195,000	-	-	6,195,000
合計	6,195,000	-	-	6,195,000
自己株式				
普通株式	2,184	-	-	2,184
合計	2,184	-	-	2,184

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	167,206	27	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	136,241	利益剰余金	22	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成27年6月30日を基準とする1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,390,000	-	-	12,390,000
合計	12,390,000	-	-	12,390,000
自己株式				
普通株式	4,368	-	-	4,368
合計	4,368	-	-	4,368

（注）当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	136,241	22	平成27年6月30日	平成27年9月28日

（注）当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成27年6月30日を基準とする1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	136,241	利益剰余金	11	平成28年6月30日	平成28年9月30日

（注）当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
現金及び預金勘定	1,236,273千円	1,415,790千円
預入期間が3か月を超える定期預金	287,749	287,810
現金及び現金同等物	948,524	1,127,979

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については、主に金型、部品、自動機器、医療組立の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入で調達しております。

デリバティブ取引は外貨建取引の将来の市場変動による損失の回避・コストの確定等を目的として利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は営業取引、設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は主に工場建設等、大規模な設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するための為替予約であり、信用リスク、市場リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当該リスクに関しましては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定している為、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当該リスクに関しましては、資金収支計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,236,273	1,236,273	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,434,341	4,434,341	-
(3) 投資有価証券	1,769,681	1,769,681	-
資産計	7,440,297	7,440,297	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,315,924	2,315,924	-
(2) 短期借入金	956,557	956,557	-
(3) 長期借入金	381,210	381,281	71
負債計	3,653,691	3,653,762	71
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,415,790	1,415,790	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,592,817	4,592,817	-
(3) 投資有価証券	1,184,865	1,184,865	-
資産計	7,193,474	7,193,474	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,066,566	2,066,566	-
(2) 短期借入金	845,120	845,120	-
(3) 長期借入金	667,118	669,257	2,139
負債計	3,578,805	3,580,945	2,139
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
非上場株式	11,313	11,085
関係会社株式	55,222	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,236,273	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,434,341	-	-	-
合計	5,670,615	-	-	-

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,415,790	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,592,817	-	-	-
合計	6,008,608	-	-	-

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	956,557	-	-	-	-	-
長期借入金	101,820	101,820	101,820	75,750	-	-

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	845,120	-	-	-	-	-
長期借入金	270,228	270,228	126,662	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,769,681	502,681	1,266,999
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,769,681	502,681	1,266,999
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,769,681	502,681	1,266,999

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,313千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,125,222	451,572	673,650
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,125,222	451,572	673,650
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,643	77,607	17,964
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	59,643	77,607	17,964
合計		1,184,865	529,179	655,686

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,085千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	9,189	2,021	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,189	2,021	-

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、昭和44年5月1日に加入しました確定給付型の厚生年金基金制度（日本金型工業厚生年金基金）、昭和49年10月1日に契約をしました適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成17年1月1日に適格退職年金制度を廃止し、これを確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しました。当社及び国内子会社は、退職一時金制度と厚生年金基金制度、確定拠出年金制度を併用しております。

本社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
退職給付債務の期首残高	832,881千円	763,116千円
会計方針の変更による累積的影響額	91,519	-
会計方針の変更を反映した期首残高	741,362	763,116
勤務費用	51,285	51,474
利息費用	6,005	5,266
数理計算上の差異の発生額	22,339	42,781
退職給付の支払額	13,197	40,785
退職給付債務の期末残高	763,116	821,852

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
年金資産の期首残高	- 千円	- 千円
期待運用収益	-	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	763,116	821,852
連結貸借対照表に計上された債務と資産の純額	763,116	821,852
退職給付に係る負債	763,116	821,852
連結貸借対照表に計上された債務と資産の純額	763,116	821,852

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
勤務費用	51,285千円	51,474千円
利息費用	6,005	5,266
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	7,425	6,028
確定給付制度に係る退職給付費用	64,715	62,768

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
数理計算上の差異	29,764千円	36,752千円
合 計	29,764	36,752

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
未認識数理計算上の差異	63,421千円	100,173千円
合 計	63,421	100,173

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
割引率	0.69%	0.13%
長期期待運用収益率	-	-

(注) 予想昇給率については、前連結会計年度は平成27年2月27日、当連結会計年度は平成27年7月1日を基準日として算定した年齢別予定昇給指数を使用しています。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度171,549千円、当連結会計年度181,864千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	80,216,224千円	88,339,766千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	95,213,980	100,369,524
差引額	14,997,756	12,029,758

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と記載していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.76% (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当連結会計年度 4.02% (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度13,695,912千円、当連結会計年度13,757,329千円)及び繰越不足金(前連結会計年度1,301,844千円、当連結会計年度1,727,571千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
棚卸資産評価損	8,609	13,972
賞与引当金	31,094	29,925
役員賞与引当金	10,978	7,795
未払事業税	30,298	29,551
確定拠出年金未払金	1,858	1,832
役員退職未払金	15,175	6,957
その他	12,164	11,464
繰延税金資産(流動)計	110,179	100,758
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	244,963	250,203
役員退職未払金	120,693	107,757
減価償却超過額	10,071	8,402
みなし配当加算金	32,728	31,084
減損損失	2,349	65,517
貸倒引当金	300	285
会員権評価損	22,390	21,266
有価証券評価損	20,789	19,745
繰越欠損金	-	334,579
連結会社間内部利益消去	110	30,626
その他	351	344
繰延税金資産(固定)計	454,747	869,813
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	406,200	199,656
連結会社間内部利益消去	27,290	-
繰延税金負債(固定)計	378,910	199,656
評価性引当額	192,137	581,545
繰延税金資産(負債)の純額	6,120	189,371

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
欠損子会社の未認識税務利益	8.1	36.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	2.5
のれん償却	-	2.0
寄付金不算入	-	0.5
特別税額控除	3.9	1.4
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	73.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.06%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.45%となります。

この税率変更により、流動資産に表示されている繰延税金資産の金額は3,628千円、固定資産に表示されている繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,902千円減少し、その他有価証券評価差額金が10,556千円、退職給付に係る調整累計額が1,612千円増加しております。また、当連結会計年度の当期純利益は、税金費用（法人税等調整額）の増加により15,474千円の減少となっております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社5社(連結子会社5社)により構成され、金型、部品、機械器具の製造販売を主たる業務としております。製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、また、国内、海外の子会社を含め、「金型」「部品」「機械器具」の3つを報告セグメントとしております。「金型」事業は、精密プレス金型、精密モールド金型の製造販売をしております。「部品」事業は、コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品の製造販売をしております。「機械器具」事業は、SMT関連装置、半導体関連装置、専用機の製造販売及び医療器具の組立事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更にに関する実務上の取り扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更にに関する実務上の取り扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「部品セグメント」で166千円、「機械器具セグメント」で5千円、「その他」で43千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,559,465	17,581,662	3,204,327	22,345,455	10,212	22,355,667	-	22,355,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	378,568	344,315	243,049	277,303	72,700	350,003	350,003	-
計	1,938,034	17,237,347	3,447,376	22,622,758	82,912	22,705,670	350,003	22,355,667
セグメント利益	238,896	1,203,371	536,385	1,978,653	34,556	2,013,209	879,877	1,133,332
セグメント資産	1,705,208	14,136,082	1,615,165	17,456,455	725,214	18,181,669	733,939	18,915,609
その他の項目								
減価償却費	120,985	944,875	43,868	1,109,729	42,280	1,152,010	14,718	1,166,728
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,309	2,081,101	16,151	2,211,562	33,435	2,244,998	16,941	2,261,939

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,469,430	18,335,598	3,277,492	23,082,521	11,265	23,093,787	-	23,093,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	582,279	591,025	263,501	254,754	73,200	327,954	327,954	-
計	2,051,709	17,744,572	3,540,993	23,337,276	84,465	23,421,742	327,954	23,093,787
セグメント利益	441,055	1,382,490	520,968	2,344,513	37,712	2,382,226	945,786	1,436,439
セグメント資産	1,694,710	12,762,093	1,563,784	16,020,589	699,615	16,720,204	1,530,132	18,250,337
その他の項目								
減価償却費	131,307	1,118,666	38,412	1,288,386	40,522	1,328,908	15,887	1,344,796
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,674	1,095,905	3,492	1,235,072	18,945	1,254,017	18,142	1,235,875

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3,798	257
全社費用	889,372	886,214
棚卸資産の調整額	12,739	52,806
その他	554	6,509
合計	879,877	945,786

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3,851,282	2,853,271
全社資産	4,585,221	4,383,404
合計	733,939	1,530,132

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

その他の項目(1) 減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	42,170	43,607
全社費用	56,889	59,495
合計	14,718	15,887

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	46,785	46,678
全社資産	63,727	28,535
合計	16,941	18,142

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	金型	部品	機械器具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,559,465	17,581,662	3,204,327	10,212	22,355,667

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
19,832,308	2,185,100	338,258	22,355,667

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	インドネシア	合計
6,947,331	808,937	1,084,848	8,841,116

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友電装(株)	9,381,104	部品

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	金型	部品	機械器具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,469,430	18,335,598	3,277,492	11,265	23,093,787

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
20,451,736	2,050,456	591,594	23,093,787

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	インドネシア	合計
6,930,669	373,355	1,156,376	8,460,401

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友電装株	9,674,583	部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	金型	部品	機械器具	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	275,025	-	-	-	275,025

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	金型	部品	機械器具	その他	全社・消去	合計
当期償却額	10,803	-	-	-	-	10,803
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	988.63円	957.64円
1株当たり当期純利益金額	47.21円	13.37円

- (注) 1. 当社は、平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	584,765	165,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	584,765	165,570
期中平均株式数(株)	12,385,632	12,385,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	956,557	845,120	1.36	-
1年以内返済予定の長期借入金	101,820	270,228	0.548	-
1年以内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	279,390	396,890	0.576	平成31年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,337,767	1,512,238	2.484	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
270,228	126,662	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,054,749	11,954,791	17,516,251	23,093,787
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	448,011	627,133	907,843	916,107
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	211,029	198,663	295,715	165,570
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	17.04	16.04	23.88	13.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 額()(円)	17.04	1.00	7.84	10.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497,661	631,473
受取手形	19,942	147,733
電子記録債権	437,386	439,013
売掛金	2,327,354	2,313,872
製品	-	10,966
仕掛品	673,444	824,872
原材料及び貯蔵品	634,878	577,783
前払費用	11,733	15,941
繰延税金資産	85,422	70,853
短期貸付金	2,398,500	2,398,500
未収入金	2,40,700	2,19,795
貸倒引当金	106,939	131,762
その他	2,82,330	2,71,589
流動資産合計	6,046,416	6,215,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,33,021,240	1,32,890,100
構築物	1,347,636	1,347,814
機械及び装置	1,709,235	1,763,239
車両運搬具	32,036	28,823
工具、器具及び備品	3163,728	3210,715
土地	1,31,217,584	1,31,217,584
建設仮勘定	194	4,672
有形固定資産合計	6,191,656	6,162,952
無形固定資産		
ソフトウェア	37,859	31,695
電話加入権	2,888	2,867
無形固定資産合計	40,747	34,562
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778,756	1,193,940
関係会社株式	441,969	384,009
出資金	4,460	4,460
関係会社長期貸付金	900,000	1,500,261
繰延税金資産	-	31,447
長期前払費用	11,920	5,396
会員権	29,742	29,705
その他	30,376	32,694
貸倒引当金	936	224,822
投資その他の資産合計	3,196,290	2,957,093
固定資産合計	9,428,695	9,154,608
資産合計	15,475,112	15,370,241

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,302,658	2 1,110,203
短期借入金	1 150,000	1 50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 101,820	1 270,228
未払金	228,654	185,525
未払費用	129,955	136,712
未払法人税等	143,373	200,640
未払消費税等	72,298	57,548
前受金	12,665	3,175
預り金	104,141	92,392
賞与引当金	81,113	80,605
役員賞与引当金	33,650	25,400
流動負債合計	2,360,330	2,212,431
固定負債		
長期借入金	1 279,390	1 396,890
退職給付引当金	699,695	719,281
繰延税金負債	160,469	-
長期未払金	376,460	354,749
固定負債合計	1,516,015	1,470,920
負債合計	3,876,346	3,683,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金		
資本準備金	1,439,733	1,439,733
資本剰余金合計	1,439,733	1,439,733
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,250,000	6,250,000
繰越利益剰余金	1,499,063	1,991,956
利益剰余金合計	7,864,063	8,356,956
自己株式	1,130	1,130
株主資本合計	10,737,966	11,230,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	860,799	456,030
評価・換算差額等合計	860,799	456,030
純資産合計	11,598,765	11,686,888
負債純資産合計	15,475,112	15,370,241

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	2 13,838,250	2 14,479,977
売上原価	2 11,993,233	2 12,336,090
売上総利益	1,845,017	2,143,886
販売費及び一般管理費	1 1,200,029	1 1,192,942
営業利益	644,988	950,943
営業外収益		
受取利息	2 17,004	2 18,784
受取配当金	2 244,753	2 281,335
業務受託料	2 46,837	2 46,837
受取賃貸料	2 24,516	2 28,570
その他	2 20,530	2 19,072
営業外収益合計	353,641	394,599
営業外費用		
支払利息	14,349	13,702
貸倒引当金繰入額	3 106,939	3 248,709
その他	-	14,760
営業外費用合計	121,289	277,172
経常利益	877,340	1,068,370
特別利益		
固定資産売却益	8,866	1,683
投資有価証券売却益	2,021	-
特別利益合計	10,888	1,683
特別損失		
固定資産売却損	5,223	8,102
固定資産除却損	883	1,239
関係会社株式評価損	144,122	57,959
特別損失合計	150,228	67,301
税引前当期純利益	738,000	1,002,752
法人税、住民税及び事業税	267,541	344,421
法人税等調整額	3,047	29,195
法人税等合計	264,494	373,617
当期純利益	473,506	629,134

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,435,300	1,439,733	1,439,733	115,000	6,250,000	1,133,614	7,498,614
会計方針の変更による累積的影響額						59,148	59,148
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,435,300	1,439,733	1,439,733	115,000	6,250,000	1,192,762	7,557,762
当期変動額							
剰余金の配当						167,206	167,206
当期純利益						473,506	473,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	306,300	306,300
当期末残高	1,435,300	1,439,733	1,439,733	115,000	6,250,000	1,499,063	7,864,063

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,130	10,372,516	665,707	665,707	11,038,224
会計方針の変更による累積的影響額		59,148			59,148
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,130	10,431,665	665,707	665,707	11,097,373
当期変動額					
剰余金の配当		167,206			167,206
当期純利益		473,506			473,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			195,092	195,092	195,092
当期変動額合計	-	306,300	195,092	195,092	501,392
当期末残高	1,130	10,737,966	860,799	860,799	11,598,765

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,435,300	1,439,733	1,439,733	115,000	6,250,000	1,499,063	7,864,063
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,435,300	1,439,733	1,439,733	115,000	6,250,000	1,499,063	7,864,063
当期変動額							
剰余金の配当						136,241	136,241
当期純利益						629,134	629,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	492,892	492,892
当期末残高	1,435,300	1,439,733	1,439,733	115,000	6,250,000	1,991,956	8,356,956

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,130	10,737,966	860,799	860,799	11,598,765
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,130	10,737,966	860,799	860,799	11,598,765
当期変動額					
剰余金の配当		136,241			136,241
当期純利益		629,134			629,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			404,769	404,769	404,769
当期変動額合計	-	492,892	404,769	404,769	88,123
当期末残高	1,130	11,230,858	456,030	456,030	11,686,888

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法
- ・ その他有価証券
市場価格のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 市場価格のないもの.....移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

金型・自動機器.....個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ215千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
建物及び構築物	3,004,940千円	2,873,801千円
土地	1,207,745	1,207,745
計	4,212,686	4,081,546

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	100,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	101,820	270,228
長期借入金	279,390	396,890
計	481,210	717,118

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期金銭債権	845,686千円	568,668千円
短期金銭債務	20,240	17,906

3 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額

過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
建物及び構築物	282,200千円	282,200千円
土地	60,000	60,000
工具、器具及び備品	22,800	22,800
計	365,000	365,000

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
鈴木東新電子(香港)(借入債務)	665,153千円	鈴木東新電子(香港)(借入債務) 599,362千円
須高ケーブルテレビ(株)(借入債務)	214千円	

5 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	78,451千円	37,550千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11.1%、当事業年度10.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88.9%、当事業年度89.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
給料	502,180千円	488,680千円
賞与引当金繰入額	12,914	11,992
退職給付費用	28,896	28,389
役員賞与引当金繰入額	33,650	25,400
減価償却費	48,762	51,847

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	837,788千円	755,757千円
仕入高	285,061	258,614
営業取引以外の取引による取引高	324,926	351,975

- 3 関係会社に対する貸倒引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
貸倒引当金繰入額	106,939千円	248,709千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年6月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式386,747千円、関連会社株式 55,222千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
2. 当事業年度において、有価証券について144,122千円(子会社株式144,122千円)減損処理を行っております。なお、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められる子会社の減損処理にあたっては、回復可能性の立証が困難なものについて、実質価額までの減損を行っております。

当事業年度(平成28年6月30日現在)

1. 子会社株式(貸借対照表計上額384,009千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
2. 当事業年度において、有価証券について57,959千円(子会社株式57,959千円)減損処理を行っております。なお、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められる子会社の減損処理にあたっては、回復可能性の立証が困難なものについて、実質価額までの減損を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産評価損	5,725	5,936
賞与引当金	26,621	24,737
未払事業税	16,386	15,569
確定拠出年金未払金	1,646	1,595
未払金	15,175	6,957
貸倒引当金	35,097	40,437
その他	19,865	16,056
繰延税金資産(流動)計	120,520	111,291
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	224,630	219,101
長期未払金	120,693	107,757
減価償却超過額	10,071	8,402
みなし配当加算金	32,728	31,084
貸倒引当金	300	68,458
減損損失	2,349	2,231
会員権評価損	22,390	21,266
有価証券評価損	226,421	232,699
その他	351	344
繰延税金資産(固定)計	639,936	691,346
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	406,200	199,656
繰延税金負債(固定)計	406,200	199,656
評価性引当額	429,303	500,680
繰延税金資産(負債)の純額	75,046	102,301

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	実効税率の100分の5以下	1.3
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	であるため注記を省略し	8.9
評価性引当	しております。	10.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.3
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.06%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.45%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,159千円減少し、法人税等調整額が14,715千円増加し、その他有価証券評価差額金が10,556千円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,021,240	91,977	-	223,117	2,890,100	5,496,909
	構築物	47,636	6,019	-	5,840	47,814	213,607
	機械及び装置	1,709,235	523,708	11,593	458,110	1,763,239	8,088,875
	車両運搬具	32,036	10,625	231	13,606	28,823	105,769
	工具、器具及び備品	163,728	212,142	147	165,007	210,715	1,568,712
	土地	1,217,584	-	-	-	1,217,584	-
	建設仮勘定	194	28,150	23,671	-	4,672	-
	計	6,191,656	872,623	35,644	865,683	6,162,952	15,473,874
無形固定資産	ソフトウェア	37,859	11,091	-	17,255	31,695	-
	電話加入権	2,888	-	-	21	2,867	-
	計	40,747	11,091	-	17,276	34,562	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 建物

日滝原MD増床工事	1式	61,020千円
本社空調設備更新工事	3台	10,711千円
日滝原特高変電所整流器更新	1式	9,800千円

2) 構築物

日滝原駐車場拡張工事	1式	5,300千円
------------	----	---------

3) 機械及び装置

プレス機	製品製造装置	4台	104,680千円
画像処理装置	検査装置	19式	89,625千円
放電加工機		2台	58,900千円
射出成形機		4式	47,350千円
研削盤		4台	45,300千円
レーザー加工機	製品製造装置	1台	34,746千円
小型プレス機		8台	32,883千円

4) 車両運搬具

乗用車	3台	7,272千円
フォークリフト	2台	3,070千円

5) 工具、器具及び備品

金型	35台	175,097千円
----	-----	-----------

6) 建設仮勘定

斜め巻取機改造	1式	6,223千円
画像処理装置	2台	5,716千円
レーザー加工機	1式	4,900千円

7) ソフトウェア

人事給与システム	1式	3,228千円
3次元CADソフト	2台	3,128千円
3次元測定機能ソフト	1式	2,100千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	107,875	535,222	286,513	356,584
賞与引当金	81,113	80,605	81,113	80,605
役員賞与引当金	33,650	25,400	33,650	25,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで						
定時株主総会	9月中						
基準日	6月30日						
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.suzukinet.co.jp/						
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象となる株主 毎年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1単元)以上を保有する株主等を対象といたします。 (2) 株主優待の内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>1,500円相当の地元名産お菓子詰め合わせ</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,500円相当の地元名産お菓子詰め合わせ</td> </tr> </tbody> </table> (3) 送付時期 株主優待品の送付時期は毎年7月下旬から8月中旬を予定しております。	保有株式数	優待内容	100株以上1,000株未満	1,500円相当の地元名産お菓子詰め合わせ	1,000株以上	2,500円相当の地元名産お菓子詰め合わせ
保有株式数	優待内容						
100株以上1,000株未満	1,500円相当の地元名産お菓子詰め合わせ						
1,000株以上	2,500円相当の地元名産お菓子詰め合わせ						

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）平成27年9月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年9月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出。

（第47期第2四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出。

（第47期第3四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月12日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年8月6日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 9月29日

株 式 会 社 鈴 木

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩 淵 道 男 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 野 本 博 之 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鈴木の前記平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社鈴木が平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 9月29日

株 式 会 社 鈴 木

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩淵 道男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野本 博之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。